

令和4年10月19日
中部地方整備局
中部地区用地対策連絡協議会

測量実習・図面作成について学ぶ

～中部地区用地対策連絡協議会の研修～

1. 研修日程

- (1) 日時 10月26日(水)～10月27日(木) 10時～17時
- (2) 研修内容 別紙1のとおり(測量実習 ほか)
- (3) 別紙2関係機関から50名の参加

2. 場 所 会場①：大津橋ビル5階 大会議室
会場②：名城公園 市民の森
※写真撮影可能です

3. 添付資料 中部地区用地対策連絡協議会の概要

4. 配布先 中部地方整備局記者クラブ

※取材について 現地取材を希望される報道機関におかれましては、下記まで事前連絡をお願いします。
また、後日、写真の提供も可能です。

問い合わせ先

中部地区用地対策連絡協議会 事務局
国土交通省中部地方整備局 用地部用地企画課
課 長 桜井 昌彦
課長補佐 渡辺 雅之
電話番号 052-953-8105 (直通)

【参考：研修概要】研修の概要を以下にまとめております。
記事の参考にしていただければ幸いです。

「中部地区用地対策連絡協議会」は、インフラ整備の用地取得に携わる若手職員を対象に、公平・公正な用地補償業務を行うためのスキルアップを目的として、3年ぶりに測量研修を行うこととした。

現地実習を伴う研修会を10月26日と27日の2日間、コロナ対策を踏まえ、対面方式にて実施。官民合わせて50人が参加した。

今回の研修では、測量機器を用いた現地実習を行い、境界確定の実務、成果品である図面の作成等を学び、実際の用地測量の際の一連の作業について理解を深めることを目的として実施した。

講師は（一社）全国測量設計業協会連合会中部地区協議会の担当者が務めた。

※1 中部地区用地対策連絡協議会（別紙2）

中部地方整備局管内（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の国の機関、地方自治体（長野県含む）及び公益事業者で構成
公共事業の用地取得に伴う損失補償業務の運用、調整及び用地補償に関する調査、研究、広報等を共同して行うことにより、公共用地の円滑な取得を図り、もって公共事業の推進に寄与することを目的に発足

中部地区用地対策連絡協議会

令和4年度 測量研修日程表

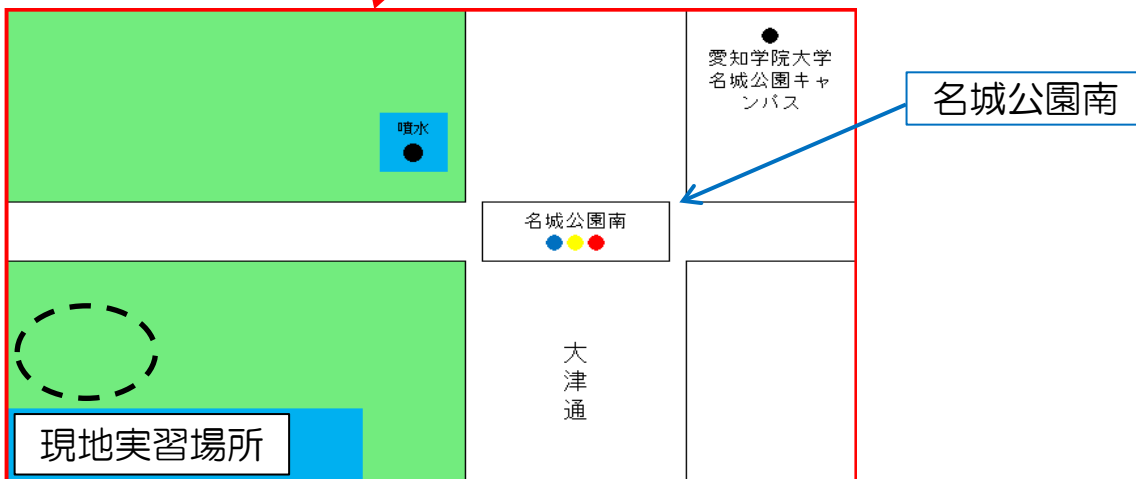
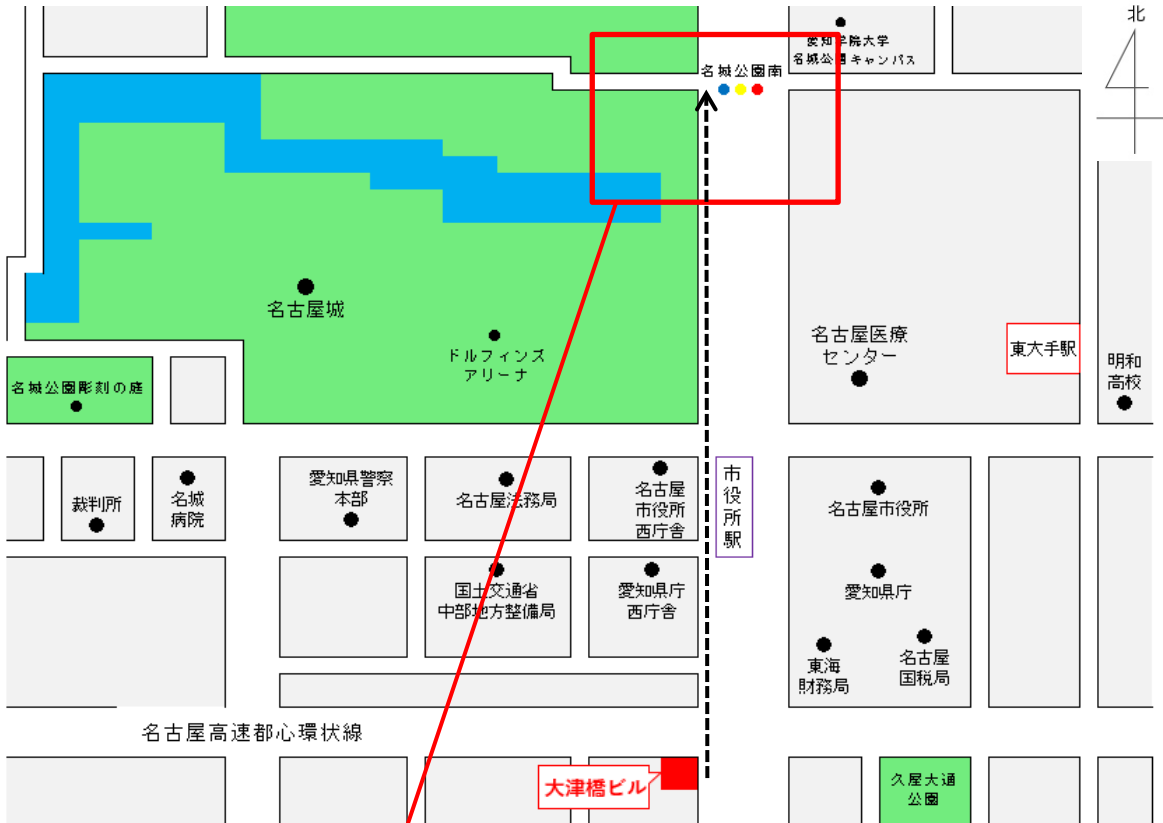
1. 開催予定日 令和4年10月26日(水)～27日(木) 対面研修
2. 場 所 大津橋ビル5階 大会議室(名古屋市中区丸の内3-4-10)
名城公園 市民の森(名古屋市中区名城1丁目1 付近)
3. 対象者 原則、用地経験3年～5年以内の者
4. 目 的 測量に関する基礎的知識及びスキルの修得を目的とする。

5. 日 程 表 案

	午 前 (9:30～12:00)			午 後 (13:00～17:00)		
	1日目	9:30～ 受付	9:50～ ガイ ダンス	(10:00～12:00) 用地測量のため の位置基準・ 測量実習の説明 (一社)全国測量設 計業協会連合会 中部地区協議会	(13:00 ～ 13:30) 移動	(13:30～17:00) 測量実習(現地実習) (一社)全国測量設計業協会連合会 中部地区協議会
2日目	(10:00～12:00) 資料調査・境界測量・ 境界確定の実務 (一社)全国測量設計業協会 連合会 中部地区協議会			(13:00～16:00) 面積計算・用地実測図作成・ 用地測量・成果品 (一社)全国測量設計業協会連合会 中部地区協議会		—

現地実習場所

名城公園（市民の森）
愛知県名古屋市北区名城1丁目1 付近



大津橋ビルより大津通を北へ約1 km 徒歩約15分

【用対連関係組織図】R3.10.1現在

中央用地対策連絡協議会 (27会員)

会長-国土交通省大臣官房土地政策審議官
事務局-不動産・建設経済局土地政策課公共用地室

S36用地対策連絡会発足
S48中央用対連に格上げ、名称変更

用地対策連絡会全国協議会 (10会員)

会長-関東地方整備局長
事務局-関東地方整備局用地部

S44発足

北海道用地対策連絡協議会
設立S39 248会員

東北地区用地対策連絡会
設立S40 28会員

関東地区用地対策連絡協議会
設立S41 48会員

北陸地区用地対策連絡会
設立S39 93会員

中部地区用地対策連絡協議会
設立S37.10.9 **35会員+5特別会員**
会長:中部地方整備局長
副会長:中部地方整備局 副局長
事務局:中部地方整備局 用地部

近畿地区用地対策連絡協議会
設立S39 42会員

中国地区用地対策連絡会
設立S41 6会員

四国地区用地対策連絡協議会
設立S39 21会員

九州地区用地対策連絡会
設立S39 265会員

沖縄地区用地対策連絡会
設立S48 66会員

中部地区用地対策連絡協議会会員

1	○	愛 知 県
2		愛 知 県 土 地 開 発 公 社
3		愛 知 県 道 路 公 社
4	○	静 岡 県
5		静 岡 県 土 地 開 発 公 社
6	○	岐 阜 県
7		岐 阜 県 土 地 開 発 公 社
8	○	三 重 県
9		三 重 県 土 地 開 発 公 社
10		長 野 県
11	○	名 古 屋 市
12		名 古 屋 市 土 地 開 発 公 社
13		名 古 屋 高 速 道 路 公 社
14		静 岡 市
15		浜 松 市
16		国土交通省 中部地方整備局 港湾空港部
17		農 林 水 産 省 東 海 農 政 局
18		東 海 防 衛 支 局
19		南 関 東 防 衛 局
20		東 海 旅 客 鉄 道 (株)
21		中 日 本 高 速 道 路 (株) 名 古 屋 支 社
22		中 日 本 高 速 道 路 (株) 東 京 支 社
23		(独) 水 資 源 機 構 中 部 支 社
24		(独) 都 市 再 生 機 構 中 部 支 社
25		中 部 電 力 (株)
26	○	中 部 電 力 パ ワ ー グ リ ッ ド (株)
27		東 京 電 力 パ ワ ー グ リ ッ ド (株) 静 岡 総 支 社
28		関 西 電 力 送 配 電 (株) 東 海 電 力 本 部
29		電 源 開 発 (株) 水 力 発 電 部 中 部 支 店
30		(株) NTT フ ェ シ リ テ ィ ー ズ 東 海 支 店
31		(株) NTT フ ィ ー ル ド テ ク ノ
32		名 古 屋 鉄 道 (株)
33		近 畿 日 本 鉄 道 (株)
34		名 古 屋 港 管 理 組 合
35	◎	国 土 交 通 省 中 部 地 方 整 備 局 用 地 部
特		愛 知 県 用 地 対 策 連 絡 会
特		静 岡 県 用 地 対 策 連 絡 会
特		岐 阜 県 用 地 対 策 連 絡 協 議 会
特		三 重 地 区 用 地 対 策 連 絡 会
特		長 野 県 地 区 用 地 対 策 連 絡 協 議 会

*各地区会員数は、R3.10.1調べ
各地区合計852会員(特別会員を除く)

◎=会長(事務局) ○=理事 特=特別会員